

5. 幼・小連携に関する一考察

ー人事交流経験者へのインタビューと授業実践の参与観察からー

教育学 塩原 依里奈

指導教官 土井 妙子

<論文構成>

はじめに

第1章 幼児教育と初等教育の連携に関する日本と世界の動向

第1節 幼児教育と小学校の連携に関する日本の動向

第2節 幼児教育と初等教育の接続に関する世界の動向

(Ⅰ) 欧米諸国における幼児教育と初等教育の接続

(Ⅱ) アジア諸国における幼児教育と初等教育の接続

第2章 幼・小連携が教師の意識変化に及ぼす効果～金沢大学附属幼稚園を事例として

第1節 金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園の沿革と概要

第2節 人事交流が教師に及ぼす効果～附属幼稚園でのインタビューを手がかりに～

(Ⅰ) インタビュー対象概要

(Ⅱ) 人事交流による教師の意識変化に関する考察

(Ⅲ) 幼児教育と小学校をなめらかに接続させるには

第3節 交流活動が教師に及ぼす効果～授業実践の観察とインタビュー調査から～

(Ⅰ) 当日の活動の流れと子どもの様子

(Ⅱ) 交流活動が教師、子どもに及ぼす影響についての考察

(Ⅲ) 公立小学校における幼・小連携・交流活動との比較から

おわりに

引用文献・参考文献

<論文概要>

はじめに

1990年代、小学校低学年の子どもたちの授業が正常に成り立たなくなるという問題が見られるようになった。特に小学校に入学したばかりの児童が長い間座席に座り落ち着いて教師の話を聞くことができず友達と騒いだり、授業中に勝手に教室を歩き回るなどという問題が多く、これを「小1プロブレム」と呼ぶようになる。「小1プロブレム」は全国で報告され、その原因として幼稚園や保育園から小学校へと環境が大きく変化することによって生じる段差を乗り越えることができず、つまり子どもが増えているということが考えられた。この「小1プロブレム」の解決策として現在考えられているのが幼・保・小連携である。幼児教育と小学校を円滑に接続することによって各学校段階間に生じる段差をできるだけ低くし、幼児期の経験が小学校入学後にも生かされることが望まれる。

しかし現状を見ると、小学校と交流を行っている幼稚園は全体の約 50%にとどまり¹、さらに、ここに保育園が加わる交流となると全体の約 20%と非常に限られたものになっている²。教師の多忙化など幼・保・小の連携推進には様々な障壁があるのだ。しかし、平成 21 年度改訂「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「小学校学習指導要領」では幼・保・小の連携・交流が義務付けられた。今後幼・保・小連携を推進するためにはどのようなことが必要なのだろうか。

これまでの幼・保・小連携に関する研究は、その多くが具体的な連携事例の分析・考察から、幼・保・小連携の概念的な部分についてまとめたものである。それらで中心となる視点は、多くの場合“子どもの変化”であった。そこで筆者は本論文において連携による“教師の変化”というところに着目した。幼・保・小連携に関する研究全体を見ると、教師の人事交流を行っている自治体や学校、幼稚園・保育所自体が少ないことから、実際に人事交流を行い、幼稚園や保育所と小学校の双方を経験している先生方への丁寧な聞き取り調査を行った質的な研究は少ない。本論文では幼・小双方の経験を持つ複数の先生方へのインタビュー調査を行い、そのような経験が教師の意識変化、力量形成というところにどのような影響を与えているかについて検討する。また、交流活動への参与観察、先生方へのインタビュー調査を行い、交流活動を持つことが教師の意識にどのような変化を与えたのかという点についても考察する。

第 1 章

本章では日本と世界の幼児教育と初等教育の連携に関する動向を追っている。

日本における幼児教育と小学校教育の接続・連携に関する動向を文部科学省答申等における文言から明らかにしていくと、その始まりは昭和 46 年 6 月の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」であった。そこでは、幼児教育と小学校低学年の接続、また小学校低学年における総合的な教育の必要性について述べられ、以来約 40 年に渡って様々な答申において幼児教育と小学校低学年の接続・連携について触れられてきた。その流れの中で昭和 62 年には現在幼・保・小連携の要とされる「生活科」が誕生し、平成 10 年頃からは幼児教育の役割を明らかにするとともに、「小 1 プロブレム」などにも触れ、幼児教育と小学校教育の連続性が必要であることが述べられてきた。そして、平成 21 年度改訂「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「小学校学習指導要領」において、ついに連携が義務付けられることとなった。これまで長年に渡って議論されてきたものの大きな変化を見せてこなかった現場が、今回の連携の義務化によってどのような動きを見せるのか、今後注目すべきである。

それでは世界はどのような動向を見せているのか。本論文では欧米諸国とアジア諸国について取り上げている。欧米諸国では男女平等政策による子育て力の低下や、人材育成のための生涯学習の基盤整備、「子どもの権利」への関心の広がり等の理由から、近年幼児教育・保育の制度改革が進んでいる。その改革には、学校への就学準備に向け、アカデミックな教育

¹ 「平成 20 年度 幼児教育実態調査」文部科学省初等中等教育局幼児教育課、2009 年。

² 同上。

を重視する「就学準備型」³と、保育展開の出発点は全て子ども自身の周囲の世界に対する興味・関心に据える「生活基盤（ホリスティック）型」⁴の大きく二つの傾向が見られる。また、近隣のアジア諸国でも今後の知識基盤社会における資質能力の育成という観点から、幼児が主体となって・協同的に学ぶ方法を採用したり、その反面で幼児期を「貴重な就学のチャンス」として捉え、組織的な訓練や伝統的な知育を含むというような方向の改革が見られる。各国が独自の伝統的な価値観や文化に基づき改革を進める中、現在の日本は「小1プロブレム」等の問題から、「段差を乗り越える」ことに注目が集まっている。幼児教育と小学校教育の連続性ということについて今後考えていくとき、諸外国の動きに目を向けることも必要となるだろう。

第2章

本章では主に金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園（以下「附属幼稚園」とする）の事例を中心に幼・小連携について考察を進める。附属幼稚園は石川県で唯一、幼稚園と小学校の教員の人事交流を行っている幼稚園であり、また附属小学校と隣接し、地理的には連携・交流を行いやすい環境にあるものの、実際はあまり交流が行われていないという現状がある。第1節では附属幼稚園の沿革や概要について説明している。

第2節では、附属幼稚園副園長、教諭、養護教諭の7人に対して行ったインタビュー結果を基に考察を行う。このインタビューは筆者が平成21年10月から12月にかけて、附属幼稚園にて行ったものであり、対象とした7人の先生方は皆幼稚園と小学校、双方の経験がある。幼稚園と小学校の双方で教師の経験をすることが、教師の意識変革や力量形成に影響を及ぼすのか、また幼稚園と小学校の双方を経験している先生の視点から幼稚園と小学校のなめらかな接続のために必要なことについて考察する。まず前者について。インタビューの分析から、小学校の教師が幼稚園に異動になることについては不安を抱え、また異動になってしばらくの間そのスタイルの違いに戸惑いを覚えていることがわかる。しかし、幼稚園のスタイルを理解し、また自分が実践していくにつれて、教師の意識が変化している。例えば環境という点について考えると、幼稚園では子どもたちに対して“しなさい”という意識ではなく、子どもたちにさせなければ周囲の環境を整えるというように環境の設定が非常に大切となる。小学校から来たある先生はこれに対して「小学校では子どもたちが半分自主的、でも半分強制的っていうか、もうしないといけないっていう枠の中でするのが当たり前だった。」「してみようかなって思える環境を作ってあげないといけない。小学校の先生にはそういう感覚があんまりないんじゃないかな」と述べ、小学校の先生の環境への配慮の少なさを指摘した。この例から幼稚園の教師を経験したことで、環境を設定することの大切さに気づくとともに、子どもと向き合う姿勢にも変化が起きていることがわかる。このように教科の枠がなく、生活に基づいた総合教育を行う幼稚園のスタイルとその意味を理解することが、小学校の経験だけでは気づくことのできない、教師として子どもと寄り添っていくときに必要なことを改めて気づかせ、教師としての意識変革・力量形成につながっている。さらに、本節では後者

³ 泉千勢、一見真理子、汐見稔幸『未来への学力と日本の教育⑨ 世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、2008年、p. 31。

⁴ 同上書、p. 38。

に挙げたように双方の経験を持つ教師の視点からなめらかな接続ということについても考察している。その点で幼稚園と小学校を双方経験することで一番大きく、また重要な変化として着目したいのが1年生に対する捉え方の変化である。小学校しか経験のない場合、1年生を“赤ちゃんである”“何もできない存在”などと捉えている教師が多い。しかし、幼稚園の教師を経験し、幼稚園の中での幼児の姿を見ることによって、改めて1年生について考えたときに“もっとできる”“もっと任せられる”とその捉え方が変化したことを多くの先生が述べていた。“何もできない”と捉えるからこそ卒にはめようとし、子どもが窮屈な思いをする。それが伸び伸び育ってきた幼稚園や保育園と小学校の段差を作っているならば、小学校の先生はもっと幼児教育の場に足を運び、本来の子どもの姿を見て、知るべきであるだろう。そうすることで、教師が作り出している段差を取り除き、なめらかな接続に近づくのではないだろうか。実際に人事交流で双方を経験した先生方になめらかな接続のために今後行われるべきことを問うと、みな口を揃えたように幼稚園と小学校の教師がお互いを見たり、体験したりすることで理解しあうことだと述べている。附属幼稚園の先生方は皆人事交流によって幼稚園と小学校の双方を経験し、様々な意識変革が起こっている。また、それを小学校で活かしたい、活かすことができるだろうと考えていることから、人事交流は教師としての力量形成にも影響することがわかる。本来ならその効果から見てもわかるように、人事交流の拡大が実現されていくべきであるだろうが、人事交流を行うのは免許や制度の問題からなかなかその実現が難しい。そこで第3節では実際に行われた交流活動について分析することによって、それらが教師や子どもにどのような効果を及ぼすかということについて考察している。

筆者は平成21年12月16日に附属小学校において年長児と1年生が行った交流活動を参与観察し、交流後には附属幼稚園年長児担任の先生方へのインタビューを行った。この交流活動を行うにあたり、幼稚園と小学校の先生は前日に打ち合わせの時間を持ち、当日の活動内容やねらいについて話している。今回の交流活動のねらいは大きく3つ。1年生のねらいは“年長さんに教える”こと、小学校の先生のねらいは“幼稚園の幼児たちの実態を知る”こと、そして幼稚園側のねらいは“小学校生活に期待を持つ”ことであった。当日の交流の様子から、幼児が小学校という環境や初めて会うお兄さんお姉さんに緊張しながらも、お兄さんお姉さんの真似をしようとする姿であったり、1年生が誇らしげに年長児に教えてあげている姿等が見られ、実際の交流活動によって子どものねらいが達成されていることが伺えた。ここで筆者が着目したいのは教師のねらいである。小学校の教師は幼児の実態を見てどのように受け取ったのか。ここで反省会で小学校の教師の感想を聞き、それについて話した幼稚園の教師の言葉を紹介しておく。「活動自体はすごく意味あるものでよかったっていうか、思ってた以上にいい学びになってるっていうのを出してくれたし、幼児の姿を見れてうれしいっていうか驚いたっていうか、本当に見たことがなかったって。で幼児教育についてもちょっとでも関心持ってもらえたかなって。どんなこと学ばせようと思ってるのってことが短い雑談の中でも教えてって声聞こえたし、そこはよかったかな。」この言葉からわかるとおり、これまで幼児の姿を見たことのなかった小学校の教師が今回交流活動を通して幼児の姿を初めてじっくりと見ることにより、幼児教育への興味・関心につながっている。このことは今後小学校の教師が幼稚園に対して理解するきっかけとなる可能性があるだろう。また、今回

の交流は教師の互いの関係に関しても大きな変化をもたらした。これまでは幼稚園と小学校が隣接していながらも、連絡には電話を使用していた。しかし、今回の交流では、打ち合わせ、反省会とも互いに顔を突き合わせて話をしている。上記の言葉を例とするとならば、“どんなことを学ばせようとしているのか教えて”という言葉は雑談の中で出てきた言葉であり、これは直接顔を見て話す機会があったからこそ出てきた言葉ではないかと考えている。教師が相互理解を進める上で、顔を見合わせて話すということは、その理解を早めることを可能にするかもしれない。この交流から、交流活動は子どもだけでなく、教師の意識変化等にも効果を与えることがわかる。また本節では最後に金沢市立中村町小学校とその周辺の幼稚園・保育所の連携・交流活動と比較することによって、それぞれの長所・短所について明らかにすることで、今後幼・小連携を推進するにあたって、“それぞれの学校、幼児・児童、地域にあった連携方法を模索していくことに意味がある”ということ述べた。

おわりに

次の言葉は、今回インタビューをした中で最も印象的だった言葉である。

「子どもらは絶対つながっているの。そこに段差を作っているのはやはり先生、大人かなと思ってきている。システムの違いはあっても、育ちに段差はないの。」

この言葉から、筆者は改めて幼・小連携に関する考察において、教師に視点を置いた連携・交流ということについて考えていくことの必要性を感じた。“子どもは絶対につながっている”この言葉が指しているのは、子どもの育ちという部分である。子どもは必ず育っていくものであり、その育ちは途中で切れることなく、ずっとつながっていくものである。しかし、その周りの環境を作っている大人が段差を作り出し、子どもの育ちのつながりを断つ原因となってしまう。幼・保・小連携の推進が必要とされている今、教師に視点を置いた連携・交流というものが、子どもに視点を置いた連携・交流と同等に考えられ、進められていく必要があると筆者は考える。また、今後幼・保・小連携を推進していくにあたって、それぞれがその実態に合った連携の仕方を探っていくことに意味があると考え。そうして模索している過程の中で連携の本当の意味や、ねらいが見えてくるだろう。

今回は幼・保・小連携の推進と言いながら、幼稚園と保育所の理念的な段差があり、保育所についてここでは取り上げることができなかった。また今回インタビューを行えたのは幼稚園の先生ばかりであり、連携・交流を行う相手となる小学校の先生や、保育所の先生についてはその意識について直接話を聞くことができなかった。保育所も含めた交流を参観したり、保育所の先生や小学校の先生へのインタビューを行うことができれば、幼・保・小の連携の考察における新たな視点が見つかるかもしれない。

今後は自らが小学校の現場に入り、幼・保・小連携がどのように進められていくのか見続けていきたい。そして、そのときに必ず持っていたいのは幼・保・小連携を双方の視点から考えようという姿勢である。これから幼・保・小連携がこれまで以上に推進されれば、それに伴って幼・保・小連携の研究はますますさかんになっていくだろう。幼児教育と小学校教育の連携を考えることが、さらに小学校と中学校、中学校と高等学校など、各学校段階間どのような連携が望まれるのか、教育内容全体を考えるきっかけとなるかもしれない。

＜主要参考文献・資料＞

- ・秋田喜代美『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例 子どもが会おう 教師がつなげる 幼小連携3年の成果』小学館、2002年。
- ・浅井春夫、丸山美和子『保育の理論と実践講座 第3巻 子ども・家族の実態と子育て支援－保育ニーズをどう捉えるか』新日本出版社、2009年。
- ・浅井春夫、渡邊保博『保育の理論と実践講座 第2巻 保育の質と保育内容－保育者の専門性とは何か』新日本出版社、2009年。
- ・泉千勢、一見真理子、汐見稔幸『未来への学力と日本の教育⑨ 世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、2008年。
- ・NPO日本標準教育研究所『今すぐできる幼・保・小連携ハンドブックー「小1ギャップ」の克服を地域で支えるー』日本標準、2009年。
- ・神田英雄、村山祐一『保育の理論と実践講座 第1巻 保育とは何かーその理論と実践』新日本出版社、2009年。
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター『幼児期から児童期への教育』ひかりのくに、2005年。
- ・社団法人全国幼児教育研究協会『学びと発達の連続性ー幼小接続の課題と展望』チャイルド本社、2006年。
- ・二宮厚美『保育改革の焦点と争点』新日本出版社、2009年。
- ・宮野真知子、浜田純「入学初期における小1プロブレムへの挑戦ー生活科をコアにしたESプランの試みー」『せいかつ&そうごう』第14号、日本生活科・総合的学習教育学、2007年。
- ・無藤隆「幼児教育から小学校低学年の教育へ」『せいかつ&そうごう』第14号、日本生活科・総合的学習教育学会、2007年。
- ・金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園ホームページ
<http://partner.ed.kanazawa-u.ac.jp/fuyou/> 2009年10月30日閲覧。
- ・北野典子、西田珠実「幼・保・小の交流を深めようーなかよしいっぱい大作戦ー」（中町学校実践報告書）、2006年。
- ・金沢市立中村町小学校「平成20年度 幼・保・小連携推進事業 実践報告書」2008年。
- ・「平成20年度 幼児教育実態調査」文部科学省初等中等教育局幼児教育課、2009年。